

第2期教育振興基本計画の改定について

令和自民党クラブ
中小路 貴司



問（議員）

長岡京市第2期教育振興基本計画では、基本理念の実現に向け基本目標を定め、計画に基づいて、各種教育施策を展開している。計画期間の中間年に当たる昨年度に見直しが行われ、基本施策が11施策から14施策になっているが、変更となった施策や新たに追加となった施策などはどのようなものか。

答（市側）

今回の改定では、他の教育分野との連携を図り積極的に取り組むため、長岡京市子ども読書活動推進計画と長岡京市文化芸術推進ビジョンを統合している。文化ゾーンのリノベーションも計画しており、生涯学習、社会教育の充実や文化振興の推進を図る。こども基本法について学びが機会の確保、中学校部活動の地域展開の推進、国のガイドラインにのっとった生成AI活用を検討などを計画に反映しており、本市教育のさらなる振興に努める。

その他の
一般質問

プレミアム付商品券（ガラシャPay）に関して

長岡京駅前線の余剰スペースの活用方針は

令和自民党クラブ
三木 常照



問（議員）

長岡京駅前線は、JR長岡京駅西口再開発事業の一環として、駅前ロータリー周辺の整備が進められ、現在は第4工区の工事が進んでいる。鉄道高架化が完了するまでの間、天神通り踏切の東西が2車線に縮小されることに伴い、道路区域に余剰スペースが生じると考えられるが、現時点で利活用のイメージはどのように考えているのか。

答（市側）

余剰スペースは、産業文化会館西側、暫定ロータリーや駐輪場前、踏切西側の広い歩道空間の3つのゾーニングを想定しており、それぞれの機能や役割を明確化した上でアンケートやワークショップを実施し活用方針を検討する。産業文化会館西側には、グリーンインフラの視点を踏まえた植栽空間となる雨庭、暫定ロータリーや駐輪場前にはパークレットの設置、踏切西側の広い歩道空間には長岡天満宮への参道を意識した設えを検討している。

その他の
一般質問



一

般

質

問

6月定例会では、18名の議員が行政全般について、市長などの執行機関に対し、さまざまな角度から質問しました。
ここでは、その質問の一部を掲載します。

一般質問ってなに？

一般質問とは、本市の行政事務全般について、議員が疑問に思ったことなどを質問することです。議案とは何ら関係なく、自由に質問できることが特徴です。
ぜひ、傍聴にもお越しください。



公共工事契約の柔軟な運用について

令和西山クラブ
毛利 元



問（議員）

本市では多くの公共事業が進められているが、建設資材の高騰など建設業界を取り巻く環境は大きく変化している。急激な資材価格の変動が発生した場合、事業者に過度な負担が生じないよう配慮する必要があると考えるが、今後のインフレスライド条項の活用や工期延長、契約変更などの可能性がある場合の対応方針をどのように考えているか。

答（市側）

本市では、資材価格や労務単価上昇への対応として、過去に長岡京市新庁舎等建設工事などでインフレスライド条項を適用し、請負金額の変更を行った。令和8年度予算編成時には、社会情勢を適切に見定め、物価や人件費の上昇を考慮した必要な予算を見込む方針で臨んだ。また、既に着工している工事においても受注者の相談に丁寧に対応し、工期の延長やスライド条項を活用した請負金額の増額変更など、必要な措置を行っている。

その他の
一般質問

「リチウムイオン電池の回収」に関して

犬川の氾濫に伴う損害賠償などについて

長岡京未来の会
小谷 宗太郎



問（議員）

犬川の氾濫により、市庁舎や民間事業者の施設に浸水被害が発生した。中間報告で民間事業者への損害賠償の概算払いなどが決定されたと聞くが、その後の進捗状況はどうか。浸水被害への対応や犬川歩道整備事業の工期延長に関連して、市から設計、施工業者への損害賠償請求を行う場合、金額規模や市の負担の有無はどのように考えているか。

答（市側）

犬川の浸水被害による損害賠償については、被害を受けた事業所の早急な生活再建を重視し、概算額が算出された項目から速やかに概算払いを実施予定である。また、今回の浸水被害は、本市、設計者、施工業者の責任の所在や割合を慎重に検証する必要があるため、顧問弁護士と相談しながら事実関係を確認している。現時点では具体的な金額規模や負担の有無について確定的なことを言える段階ではない。

その他の
一般質問

看板の類について／八条ヶ池水上市橋について
／使わなくなった市の保有資産について

～この言葉ってどういう意味？～ 語句解説コーナー



インフレスライド条項

インフレスライド条項とは、資材価格や労務単価の急激な上昇に対応し、工事請負代金額を見直す制度です。契約後の物価上昇により一定の要件を満たした工事について、受注者は請負代金額の変更を請求することができます。

診療報酬

診療報酬とは、病院や診療所、歯科、調剤薬局などが患者に提供した保険医療サービスの対価として受け取る報酬（公定価格）です。1つ1つの医療行為に点数がつけられていて、1点＝10円で計算されます。

原則として2年ごとに改定され、保険者と患者の代表委員、医師・歯科医師・薬剤師の代表委員、公益代表委員、専門委員からなる中央社会保険医療協議会（中医協）の議論を踏まえ、厚生労働大臣が決定します。

子育て医療の拡充について

令和西山クラブ
田村 直義



問（議員）

子育て支援医療費助成制度について、京都府は令和9年4月から、中学生の外来の自己負担額に対する補助金を月200円を超える部分まで拡充する意向を示した。市町村の財政負担が軽減されることから、子育て支援拡充への期待が高まるが、この補助金を活用して助成制度をさらに拡充することについて、市はどのように考えているのか。

答（市側）

本市では、中学生までの入院・外来に係る医療費を月200円までとなるよう助成し、高校生も対象としているが、診療報酬改定等により医療費負担が増加している。京都府による補助対象の拡充が制度化されると、約一千万円の財源が活用できる見込みであり、保護者の経済的負担軽減を図るべく、高校生の通院医療費への助成拡充を行う方針である。今後、必要な準備を進め、令和9年4月からの開始を目指す。

その他の
一般質問

公園の新たな活用方法に関して／発達障がい児への支援体制の充実に関して／放課後児童クラブに関して

郵便投票について

令和自民党クラブ
八木 優貴



問（議員）

郵便投票は、身体に重度の障がいがある方や要介護状態にある方など、投票所への移動が困難な方が郵送で投票できる制度である。本市では、投票用紙などの送付に係る郵送料は市が負担しているが、請求手続きに係る郵送料は有権者が負担している。総務省の考え方ではこれが一般的とされるが、自治体の実情に応じた判断も可能との説明があったと聞く。郵便投票の請求に係る郵送料の負担について、選挙管理委員会での議論の状況はどうか。

答（市側）

郵便投票の請求手続きに係る郵送料負担については、市選挙管理委員会で議論を重ねてきた。令和8年6月1日に開催された選挙管理委員会では、利用者負担軽減の観点から、次回の選挙から郵便投票の案内を送付する際に返信用封筒を同封することが決定された。この対応により利用者が投票しやすい環境となることを期待している。

その他の
一般質問

犬川環境整備について／特定外来生物クビアカツヤカミキリ対策及び公園における樹木管理について

公共施設へのフリーWi-Fi整備について

公明党
福島 和人



問（議員）

長岡京市第2期教育振興基本計画審議会において、公共施設のWi-Fi環境の整備が十分であるとの指摘があったと聞く。公民館、図書館、新庁舎の市民ロビーなど、公共施設のフリーWi-Fiの整備状況や具体策についてどのように考えているのか。

答（市側）

現在、図書館の閲覧席、総合交流センターの市民交流フロア、神足ふれあい町家、JR長岡京駅東口のにぎわい広場にフリーWi-Fiを整備している。また、貸館利用者向け、モバイルWi-Fiルーターを、中央公民館では無償、中央生涯学習センターでは有償で貸し出している。新庁舎では、1階の市民ロビーや市民広場において本年12月までにフリーWi-Fiの環境を整備する予定である。今後、公共施設を改修する際には、利用者のニーズや市民の意見を踏まえ環境整備に努めていく。

その他の
一般質問

犬川における浸水被害について／学校図書館整備等及び新聞配備について／公共施設のスペース作りと有効活用について

介護への多様な関わり方の取り組みを

輝（かがやき）
大伴 壘



問（議員）

介護現場には、見守りや環境整備など専門資格がなくても短時間で担える業務があり、これらに地域住民が関わる仕組みを整えることで、現場負担の軽減のほか多様な効果が期待できる。担い手不足が深刻化する中、従来の枠組みでは支えきれない部分を地域の力で補う必要があると感じるが、参加者の状況や現場の負担軽減の効果を確かめながら進める試行的な取り組みを検討すべきではないか。

答（市側）

本市としても、無資格の方とともに業務を担うことは、効率的な運営の観点から効果的だと考えているが、現状では受入体制に課題があり、体制整備とともに事業所のニーズを把握することが重要だと考えている。その上で、無資格の方を含めた就労ではない多様な関わり方ができる方法の導入については、民間サービスの活用を進めている自治体なども参考に、成果や課題を研究していく。

その他の
一般質問

地域公共交通について／文化ゾーンリノベーションと老朽化マンション・大規模団地のまちづくりについて

西山の木材利用について

輝（かがやき）
平木 竜馬



問（議員）

長岡京市の森林面積は、市の総面積の41パーセントを占めており、獣害や山火事などによる被害軽減のため、山を間伐することが重要である。本市では、平成17年に西山森林整備推進協議会が設立され森林整備に取り組んでおり、また、間伐材等を学校の工作教材や公共建物の建材に活用するなど木材利用の促進が進められている。市内産の木材を利用することで2・7倍の経済効果があるとの試算があるが、現在の西山木材利用の状況はどうか。

答（市側）

市内産木材は、議場の内装や中学校の学習机の天板など公共施設を中心に活用を推進している。さらに、市内事業者の事務所の内装材、ノベルティーグッズ、寺院のベンチなど民間での利用も増加している。今後も西山の自然資源をより身近に感じてもらうよう、利用事例の広報を行うなど、市内産木材の利用拡大に取り組んでいく。

その他の
一般質問

森林環境教育について

学校にウォーターサーバーなど熱中症対策を

日本共産党
中村 歩



問（議員）

各中学校の保健室や職員室に設置されているアイシング専用製氷機を、生徒が自由に取らせる場所に配置し、必要ときに冷却できる環境を整えるべきと考えるがどうか。アイシングは患部を冷やし、体調を自分でコントロールする術を身につける教育の一環となる。また、児童・生徒が水筒の飲み物を補充するためのウォーターサーバー設置について、小・中学校のPTAが独自の予算で進めていると聞くが、台数確保やメンテナンスの負担が課題となっている。市として、学校にウォーターサーバーの設置を進めてはどうか。

答（市側）

本市の各中学校では、生徒のけがや体調不良時に、養護教諭と教職員が適切に対応する必要があるため、製氷機は保健室や職員室に設置している。ウォーターサーバーなどについては、設置に向けた検討を進めているところである。

その他の
一般質問

子どもへのあらゆる体罰・ハラスメントのない地域社会へ／小・中学校の生理用品の設置について／自習室の充実 生涯学習の機会を

青切符制度導入に伴う 安全教育は

長岡京未来の会
川口 良江



問（議員）

4月1日から始まった自転車の青切符制度により、16歳以上の自転車運転者は交通違反に対して反則金の納付を求められるようになった。京都府警察では、高校生の安全教室を、要望があった高校にのみ実施していると聞くが、市民からは子どもたちがどのように交通ルールを学ぶのかと不安の声が寄せられている。そこで、本市の小・中学校ではどのように交通安全教育を実施しているのか。

答（市側）

本市では、自転車の青切符制度導入以前より、小学校では全学年に、中学校では1年生を対象に交通安全教育を実施している。さらに、例年は小学校2年生を対象に自転車教室を開催していたが、今後は学年を問わず、各学校の希望に応じて交通安全教室や自転車教室を開催していく。また、これから青切符制度の対象になる方への情報発信についても、今後、教育委員会とも連携していきたい。

その他の
一般質問

保育施設での熱中症対策について／受動喫煙防止対策について

～この言葉ってどういう意味？～ 語句解説コーナー



「青切符」制度

青切符制度とは、運転者が比較的軽微な交通違反をした場合、一定期間内に反則金を納めると、刑事手続きを受けないで事件が処理される16歳以上を対象とする制度です。信号無視や一時不停止など、警察官が現認した反則行為に対して青切符と納付書が交付され、前科はつきません。なお、警察官による指導警告や赤切符による取締りも引き続き行われ、16歳未満は原則として指導警告の対象です。

ウォーターPPP・コンセッション方式

ウォーターPPPとは、水道、工業用水道、下水道などの水道分野における官民連携方式で、コンセッション（公共施設等運営事業）方式と、「管理・更新一体マネジメント方式」を併せた総称です。

コンセッション方式とは、施設の所有権を行政が保持したまま、民間事業者インフラの事業運営に関する権利を長期間にわたって付与する方式のことです。

コンセッション方式に 対する考え方は

会派に所属しない議員
天木 みなみ



問（議員）

本市が導入を検討しているウォーターPPレベル3・5は、原則10年の長期契約を条件としており、10年後にコンセッション方式へ移行する前提との見方もあるが、本市はコンセッション方式の採用は好ましくないという認識なのか。また、国が段階的な移行を前提としている中で、国や府に提言などは行っているのか。

答（市側）

今回推進している流域・公共一体のウォーターPPPは、汚水の管渠のみが対象で、運営権の設定や料金収受までを実施するコンセッション方式は全くなじまないため検討を行う予定はない。10年後もこの維持管理部分を包括的に委託する方向性はあるが、コンセッション方式への移行を考えているものではない。国のスケジュールに対応困難な部分は、状況を見極めていただくよう国に要望を行っており、今後必要に応じて国に意見を伝えていく。

その他の
一般質問

西山と市民の接点について

家庭のエネルギー自立を支える政策を

輝（かがやき）
富田 達也



問（議員） 国の厳しいエネルギー事情や物価高騰が市民生活に影響を与える中、家庭のエネルギー確保は単なる環境政策ではなく、防災政策、家計を守る政策でもある。これらを市政課題として位置づけ、重点的に取り組んではどうか。また、COOL CHOICE実践補助金について、単なる設備補助ではなく、市民の行動変容を促し、家庭のエネルギー自立を支える政策へ発展させる考えはあるか。

答（市側） 本市では再生可能エネルギーの普及拡大を大きな目的とし、時代に合わせた補助制度を組み立ててきた。現在はその普及拡大の局面から、地域内で作られたエネルギーをいかに有効活用していくかという局面に変わってきている。こうしたエネルギー政策に合わせ、現行のCOOL CHOICE実践補助金もブラッシュアップしていくべきであり、そのことが市民の行動変容にもつながると考える。

その他の一般質問 市民の防災力向上について

外国人住民との交流促進や居場所づくりを

日本維新の会
柊 彰



問（議員） 長岡京市の外国人住民は近年増加し、令和7年時点では人口の1・4%を占める。地域産業や企業活動を支える人材として今後一層重要になると考えられるが、言語や文化の違いから生活面での課題も指摘されている。多文化共生の取り組みの重要性が高まる中、本市では、外国人住民と地域住民との交流促進施策や、外国人住民が日常的に相談・交流ができる居場所はあるか。

答（市側） 本市では、京都西山短期大学が主催する、留学生と地域住民の交流の場「にほんごおしゃべりカフェ」が月1回開催されているほか、自治会主催で地域に住む外国人との交流活動を実施している事例がある。市として外国人住民専用の日常的な相談・交流の居場所は設けていないが、中央公民館の市民企画講座や自治会による交流活動などを通して、相談・交流できる居場所となっている。

その他の一般質問 カスタマーハラスメント防止対策について／デジタル技術を活用した市民参加の機会拡大について

国として行うべき少子化対策について

日本維新の会
木曾 拓朗



問（議員） 少子化対策について、令和8年3月の一般質問で、国として出生数回復をどう実現すべきかということを議論すべきとの答弁があったが、本市は国においてどのような少子化対策を進めるべきと考えているのか。

答（市側） 少子化対策では、出産・育児の意思決定に最も影響を与えるとされるのは職場環境であり、労働時間や職場の雰囲気、理解、給与水準、育児休暇など、仕事と育児の両立を支える制度の充実などが調査結果からみられる。女性キャリアに関わる環境整備には、企業の努力とそれを支える法や制度の整備などの政策も重要である。第2子、第3子の出生を左右する男性の家事、育児の促進のほか、産後ケアの拡充、保育士の処遇改善、貧困対策、医療的ケア児への支援強化など、国がこども未来戦略の施策を着実に推進することが重要である。

その他の一般質問 「フレイル予防」を通じた高齢者支援、ならびに若者支援について／「遺贈寄附」の周知と受け入れ体制の整備について

介護人材確保の施策を

日本共産党
住田 初恵



問（議員） 2040年には長岡京市の高齢化率が32・0%、要介護・要支援認定率が26・0%となり、介護職員不足の深刻化が予測される。介護職員充足率は目標値に達しておらず、必要な介護の提供が困難になることが危惧される。舞鶴市ではまいづる福祉人材未来プロジェクトを立ち上げ、奨励金や外国人への助成などにより人材確保につながっている。こうした先進事例を参考に、本市でも介護人材確保の取り組みを発展させるべきと考えるがどうか。

答（市側） 介護職員の賃金水準向上が最重要であり、処遇改善策の充実を国に要望し、地域区分の維持による賃金水準の確保を図る。ICT技術導入による業務効率化や職場環境の整備を進める。さらに、働き続けられる職場づくりが進んでいる点も事業所がアピールできるよう助言を行い、他市の事例も参考に効果的な施策を実施していく。

その他の一般質問 加齢性難聴者への補聴器購入補助を／「一部保険外療養」創設に廃止の声を／きりしま苑の通所事業廃止について／子どもの医療費無償化、高校生通院まで拡充を

小学校での平和学習について

日本共産党
武山 彩子



問（議員） 次世代に戦争の悲惨を語り継ぐ取り組みとして、平和ビジョン懇談会が、毎年小学校1校の6年生を対象に平和学習を実施している。子どもたちの感想から戦争について正しく知り、戦争のない社会にするためにどうしたらいいかを真剣に考えている様子がうかがえ、大事な平和教育であると考えられる。しかし、毎年1校のみの実施であり、貴重な学習を体験できない子どもが多いため、卒業までに全ての子どもたちが平和学習を受けられる開催方法に変更することは可能か。

答（市側） 前平和ビジョン懇談会会長を講師に招き、小学校6年生を対象に毎年1校で平和学習を実施している。講師の都合などから全校での実施は困難だが、昨年度は要望を受け、輪番ではない小学校1校を加え2校で実施した。今後も学校からの要望があれば可能な範囲で検討し実施していく。

その他の一般質問 「保育所に入れない」一保育所入所保留の解決を／公共交通の今後について／「お買い物便利ガイド」の普及について

阪急長岡天神駅西側 周辺整備の整合性は

日本共産党
小原 明大



問（議員） 阪急長岡天神駅西側の再開発計画について、西地区整備計画ではマンションの高さが継続検討事項とされていたが、採算面から、85メートルでない採用できないのではないか。また、西山の眺めや稜線を守るよう配慮してきたこれまでの景観計画、景観形成ガイドラインとの整合性や、市民からVoice NAGAO KAKYOに寄せられた高さ規制を望む意見などをどう反映していくのか。

答（市側） 西地区整備計画では建物の高さを継続的な検討事項としており、今後は板状型マンションも含めて議論を深めていただきたいと考えている。また、計画では駅と広場を結ぶデッキから西山への眺望を確保することとされている。西地区の地権者への個別面談では9割以上が高さ制限不要と回答されており、さまざまな意見を踏まえつつ、調和と発展のバランスを考慮しながら議論を深めていきたい。

その他の一般質問 火災に遭われた方への支援について／物価高と中東情勢の影響から暮らしと営業を守ることにについて

議会って、どんな雰囲気？

議会の様子を のぞいてみませんか？



スマホやパソコンから、いつでも気軽にご覧いただけます！

～今すぐチェック！～



いつでも
どこでも

思い立ったときに、
スマホでサッと視聴！



短い時間でも
OK！

気になる場面だけ、
短時間でも見られます。



簡単アクセス
ですぐ見られる

難しい登録や
手続きは不要です。

議会の動画視聴は
こちらから

QRコードを
読み取るだけ！

